

半期報告書

(第108期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

E00435

キッコーマン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書	10
(2) 要約中間連結損益計算書	12
(3) 要約中間連結包括利益計算書	13
(4) 要約中間連結持分変動計算書	14
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第108期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 祥三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮部 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 佐藤 俊行
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	322,733	355,569	660,835
事業利益 (百万円)	38,170	42,621	73,402
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	37,854	47,344	75,605
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (百万円)	28,809	34,755	56,441
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (百万円)	66,845	15,016	106,304
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	459,802	493,012	491,355
総資産額 (百万円)	619,180	656,515	667,877
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	30.16	36.52	59.19
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.3	75.1	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,822	34,149	80,807
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,445	△11,861	△42,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,482	△17,503	△31,418
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	109,364	118,813	119,159

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。基本的1株当たり中間(当期)利益は、第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
また、当社グループは、事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握する利益指標として「事業利益」を導入しております。当該「事業利益」は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益であります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間期における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、全体的には持ち直しております。
そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに、前年同期の売上を上回りました。
この結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上収益は3,555億6千9百万円（前年同期比110.2%）、事業利益は426億2千1百万円（前年同期比111.7%）、営業利益は419億9千7百万円（前年同期比125.4%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は347億5千5百万円（前年同期比120.6%）となりました。

<セグメントの業績の概要>

各報告セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

国内における売上の概要は次のとおりであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続することにより、「いつでも新鮮」シリーズが前年同期を上回り、また、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品も前年同期を上回りました。その結果、家庭用分野全体として前年同期を上回りました。加工・業務用分野は、外食市場の回復に加えて中食市場が成長し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、「濃いだし 本つゆ」などが順調に推移し、全体として前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ調味料は2024年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなく調理用として豆乳を使う消費者が増えている中で、積極的な広告宣伝活動や店頭販促の実施により、1L容器や200ml容器商品の売上が前年同期を上回り、全体として前年同期を上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、全体として前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2024年4月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み 本みりん」を中心とした、付加価値商品が堅調に推移し、前年同期を上回りました。加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復したため、前年同期を上回りました。ワインは前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は784億3千7百万円（前年同期比105.5%）、事業利益は52億6千1百万円（前年同期比91.4%）と、増収減益となりました。

（国内 その他事業）

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬、ヒアルロン酸、運送事業は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は110億3千3百万円（前年同期比103.1%）、事業利益は7億6千2百万円（前年同期比149.7%）と、増収増益となりました。

海外における売上の概要は次のとおりであります。

（海外 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、その他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどで前年を上回り、全体では前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、タイ、フィリピンなどで売上を伸ばし、全体では前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しておりましたが、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

部門全体では出資持分譲渡の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は849億2百万円（前年同期比110.2%）、事業利益は224億9千3百万円（前年同期比118.3%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米は現地通貨ベースで前年並の売上でしたが、欧州、アジア・オセアニアは順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は2,025億9千8百万円（前年同期比112.9%）、事業利益は149億2千1百万円（前年同期比108.7%）と、増収増益となりました。

②財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、3,320億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億5千5百万円減少いたしました。これは主に、その他の金融資産（流動）が減少したことによるものであります。非流動資産は、3,244億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が増加したものの、その他の金融資産（非流動）、使用権資産が減少したことによるものであります。

この結果、資産は、6,565億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億6千1百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、827億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千2百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、733億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円減少いたしました。これは主に、リース負債（非流動）が減少したことによるものであります。

この結果、負債は、1,560億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億6千9百万円減少いたしました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、5,004億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加いたしました。これは主に、円高の進行に伴い、在外営業活動体の換算差額減を主要因とするその他の資本の構成要素が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は75.1%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円減少し、1,188億1千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、341億4千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ3億2千6百万円収入増でありました。これは主に、その他営業キャッシュ・フローが減少したものの、税引前中間利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、118億6千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、175億3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億6千4百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	969,416,010	969,416,010	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	969,416,010	969,416,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日 (注)	775,532,808	969,416,010	—	11,599	—	21,192

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	178,497	18.74
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	76,701	8.05
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	33,603	3.53
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	30,702	3.22
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	24,799	2.60
(株)引高	千葉県野田市上花輪577番1号	23,980	2.52
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	20,858	2.19
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	19,420	2.04
(公財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田338番地	18,638	1.96
(公財)興風会	千葉県野田市野田250番地	16,360	1.72
計	—	443,562	46.57

- (注) 1. 上記大株主の状況のほか当社所有の自己株式17,043千株(1.76%)があります。
2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 三井住友信託銀行(株)から、2023年7月6日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出され、2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2024年4月1付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、保有株券等の数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	300	0.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	4,808	2.48
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,670	3.44
計	—	11,778	6.08

4. 野村アセットマネジメント(株)から、2020年12月18日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出され、2020年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がございましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2024年4月1付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、保有株券等の数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	15,135	7.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,145,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 950,906,600	9,509,066	同上
単元未満株式	普通株式 364,010	—	同上
発行済株式総数	969,416,010	—	—
総株主の議決権	—	9,509,066	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,600株(議決権の数186個)含まれております。また、取締役等に対する株式報酬制度に関して三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式284,000株(議決権の数2,840個)が含まれております。なお、信託期間中は、当該議決権は行使されないこととなっております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	17,043,900	—	17,043,900	1.76
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2番12番10号	1,050,000	—	1,050,000	0.11
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番6号	51,500	—	51,500	0.01
計	—	18,145,400	—	18,145,400	1.87

(注) 取締役等に対する株式報酬制度に関して三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式284,025株は、上記の株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		119,159	118,813
営業債権及びその他の債権		83,822	80,123
棚卸資産		94,970	97,277
その他の金融資産	12	31,618	23,077
その他の流動資産		12,911	12,735
流動資産合計		342,482	332,027
非流動資産			
有形固定資産	6	171,832	173,813
投資不動産		9,275	9,259
使用権資産		38,403	36,727
のれん		3,403	3,387
無形資産		4,965	4,911
持分法で会計処理されている投資		5,326	5,433
その他の金融資産	12	75,726	73,497
退職給付に係る資産		13,589	14,260
繰延税金資産		2,695	3,025
その他の非流動資産		176	171
非流動資産合計		325,394	324,488
資産合計		667,877	656,515

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		65,062	54,095
借入金	12	3,773	3,439
リース負債		6,975	6,726
未払法人所得税等		4,218	4,878
その他の金融負債	12	463	1,981
その他の流動負債		14,577	11,597
流動負債合計		95,071	82,718
非流動負債			
借入金	12	14,400	14,400
リース負債		34,762	33,592
繰延税金負債		13,059	12,713
退職給付に係る負債		3,728	3,931
その他の金融負債	12	4,087	4,242
その他の非流動負債		4,512	4,454
非流動負債合計		74,550	73,333
負債合計		169,621	156,052
資本			
資本金		11,599	11,599
資本剰余金		13,873	13,689
利益剰余金		376,307	396,838
自己株式	7	△16,973	△16,669
その他の資本の構成要素		106,548	87,554
親会社の所有者に帰属する持分合計		491,355	493,012
非支配持分		6,899	7,450
資本合計		498,255	500,462
負債及び資本合計		667,877	656,515

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5, 9	322, 733	355, 569
売上原価		209, 925	233, 080
売上総利益		112, 808	122, 489
販売費及び一般管理費		74, 637	79, 868
事業利益	5	38, 170	42, 621
その他の収益	10	5, 533	1, 685
その他の費用	10	10, 219	2, 310
営業利益		33, 484	41, 997
金融収益		11, 553	8, 298
金融費用		7, 320	3, 148
持分法による投資損益 (△は損失)		137	198
税引前中間利益		37, 854	47, 344
法人所得税費用		8, 782	12, 317
中間利益		29, 071	35, 027
中間利益の帰属			
親会社の所有者		28, 809	34, 755
非支配持分		262	271
中間利益		29, 071	35, 027
基本的1株当たり中間利益 (円)	11	30.16	36.52

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		29,071	35,027
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		4,999	△1,289
確定給付制度の再測定		1,278	△857
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		491	△48
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		31,272	△17,147
キャッシュ・フロー・ヘッジ		294	77
税引後その他の包括利益		38,336	△19,266
中間包括利益		67,408	15,760
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		66,845	15,016
非支配持分		562	743

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64
中間利益			28,809			
その他の包括利益					30,974	294
中間包括利益	—	—	28,809	—	30,974	294
自己株式の取得				△8,216		
自己株式の処分						
株式に基づく報酬取引		53		11		
配当金			△9,196			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,302			
非金融資産等への振替						△208
所有者との取引額等合計	—	53	△7,893	△8,204	—	△208
2023年9月30日残高	11,599	13,799	350,397	△15,531	75,819	21

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969
中間利益			—	28,809	262	29,071
その他の包括利益	5,493	1,274	38,036	38,036	300	38,336
中間包括利益	5,493	1,274	38,036	66,845	562	67,408
自己株式の取得			—	△8,216		△8,216
自己株式の処分			—	—		—
株式に基づく報酬取引			—	65		65
配当金			—	△9,196	△244	△9,440
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△28	△1,274	△1,302	—		—
非金融資産等への振替			△208	△208		△208
所有者との取引額等合計	△28	△1,274	△1,511	△17,556	△244	△17,800
2023年9月30日残高	23,696	—	99,537	459,802	6,774	466,577

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	11,599	13,873	376,307	△16,973	81,825	65
中間利益			34,755			
その他の包括利益					△17,625	77
中間包括利益	—	—	34,755	—	△17,625	77
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引	7	△184		306		
配当金	8		△13,328			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△895			
非金融資産等への振替						△150
所有者との取引額等合計	—	△184	△14,223	303	—	△150
2024年9月30日残高	11,599	13,689	396,838	△16,669	64,200	△8

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日残高	24,657	—	106,548	491,355	6,899	498,255
中間利益			—	34,755	271	35,027
その他の包括利益	△1,399	△790	△19,738	△19,738	471	△19,266
中間包括利益	△1,399	△790	△19,738	15,016	743	15,760
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引	7		—	121		121
配当金	8		—	△13,328	△193	△13,522
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	104	790	895	—		—
非金融資産等への振替			△150	△150		△150
所有者との取引額等合計	104	790	744	△13,359	△193	△13,553
2024年9月30日残高	23,362	—	87,554	493,012	7,450	500,462

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		37,854	47,344
減価償却費及び償却費		11,536	13,320
減損損失		0	0
受取利息及び受取配当金		△2,351	△3,576
支払利息		687	848
持分法による投資損益(△は益)		△137	△198
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△1,716	△2,074
固定資産除売却損益(△は益)		133	117
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△1,226	1,188
棚卸資産の増減額(△は増加)		△227	△5,122
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△8,329	△6,022
その他		5,499	△2,776
小計		41,722	43,049
利息の受取額		1,867	2,818
配当金の受取額		818	868
利息の支払額		△700	△849
法人所得税の支払額		△9,886	△11,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,822	34,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,905	△17,922
有形固定資産の売却による収入		37	25
無形資産の取得による支出		△1,021	△604
無形資産の売却による収入		1	—
定期預金の預入による支出		△6,399	△3,312
定期預金の払戻による収入		819	10,164
有価証券の取得による支出		△759	△794
有価証券の売却による収入		44	—
投資事業組合からの分配による収入		188	722
貸付けによる支出		△78	△154
貸付金の回収による収入		76	106
連結範囲変更を伴う子会社出資持分譲渡による収入	10	7,936	—
その他		△384	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,445	△11,861

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		10,702	△379
リース負債の返済による支出		△2,660	△3,513
長期借入金の返済による支出		△11,000	—
自己株式の取得による支出	7	△8,225	△3
自己株式の処分による収入		—	0
配当金の支払額	8	△9,196	△13,328
非支配持分への配当金の支払額		△102	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,482	△17,503
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,121	△5,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		10,016	△346
現金及び現金同等物の期首残高		99,347	119,159
現金及び現金同等物の中間期末残高		109,364	118,813

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キッコーマン株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.kikkoman.com/jp/>）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に代表取締役社長 中野祥三郎によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・その他食料品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,586	3,886	66,821	179,439	322,733	—	322,733
セグメント間の売上収益	1,742	6,816	10,206	52	18,817	△18,817	—
合計	74,328	10,702	77,027	179,492	341,551	△18,817	322,733
セグメント利益	5,758	509	19,006	13,724	38,998	△828	38,170
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,533
その他の費用	—	—	—	—	—	—	10,219
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,553
金融費用	—	—	—	—	—	—	7,320
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	137
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	37,854

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

2. 海外食料品製造・販売事業の米国における健康食品の製造・販売については、2023年6月30日にALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を譲渡し、2023年7月31日にCOUNTRY LIFE, LLCの出資持分の全部を譲渡いたしました。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	76,303	3,864	72,865	202,536	355,569	—	355,569
セグメント間の売上収益	2,133	7,169	12,037	62	21,402	△21,402	—
合計	78,437	11,033	84,902	202,598	376,971	△21,402	355,569
セグメント利益	5,261	762	22,493	14,921	43,439	△818	42,621
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,685
その他の費用	—	—	—	—	—	—	2,310
金融収益	—	—	—	—	—	—	8,298
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,148
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	—	198
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	47,344

（注）セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

6. 有形固定資産

前中間連結会計期間における有形固定資産の取得の金額は12,476百万円であります。

当中間連結会計期間における有形固定資産の取得の金額は15,308百万円であります。

有形固定資産に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末において、それぞれ49,453百万円及び44,393百万円であります。

7. 自己株式

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- （1）取得した株式の種類 当社普通株式
- （2）取得した株式の総数 1,012,500株
- （3）株式の取得価額の総額 8,213百万円（自己株式の取得に直接起因するコストを含む）
- （4）取得期間 2023年5月10日～2023年9月30日
- （5）取得方法 東京証券取引所における市場買付

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式306百万円（当社普通株式324,972株）を処分いたしました。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,196	48	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2023年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,328	70	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 取締役会	普通株式	6,479	34	2023年9月30日	2023年12月6日

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2023年10月25日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	9,523	10	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 2024年10月25日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

9. 売上収益

(1) 売上収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

各中間連結会計期間における顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	322,450	355,281
その他の源泉から認識した収益	283	287
合計	322,733	355,569

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

② 売上収益の分解とセグメント収益の関連

当社グループは、国内は食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。よって、これらの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当社グループは、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売、医薬品・化成品等の製造・販売及び不動産賃貸を行っており、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・その他食料品の製造・販売を行っております。また、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

これらの製品・商品販売については、製品・商品の引渡時点で顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。また、これらの製品・商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

当該履行義務に関する支払いは、引渡時から概ね2カ月以内に受領しております。また顧客との契約に重大な金融要素を含む契約はありません。

各中間連結会計期間における売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
国内食料品製造・販売	72,530	—	55	72,586
国内その他	3,105	251	529	3,886
海外食料品製造・販売	182	38,979	27,659	66,821
海外食料品卸売	1,192	121,648	56,598	179,439
合計	77,011	160,879	84,843	322,733
顧客との契約から認識した収益	76,727	160,879	84,843	322,450
その他の源泉から認識した収益	283	—	—	283

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
国内食料品製造・販売	76,229	—	73	76,303
国内その他	2,845	335	682	3,864
海外食料品製造・販売	190	39,982	32,692	72,865
海外食料品卸売	6,930	131,562	64,043	202,536
合計	86,196	171,881	97,491	355,569
顧客との契約から認識した収益	85,908	171,881	97,491	355,281
その他の源泉から認識した収益	287	—	—	287

（注）その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

10. 支配の喪失

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（子会社の出資持分譲渡）

当社は、「海外 食料品製造・販売」セグメントに属するKI NUTRICARE, INC. が保有する、同社の子会社であるCOUNTRY LIFE, LLC及びALLERGY RESEARCH GROUP LLCを通じて米国における栄養補助食品、健康食品等の製造及び販売事業を展開してまいりましたが、昨今の事業環境の変化に鑑みて、海外事業における経営資源の選択と集中を実施することが一層の企業価値向上に資すると判断し、2023年6月に両社の出資持分の全部を譲渡する契約を締結し、ALLERGY RESEARCH GROUP LLCは2023年6月30日に譲渡を実行しました。また、COUNTRY LIFE, LLCは2023年7月31日に譲渡を実行しました。

これにより、前中間連結会計期間において、出資持分譲渡による損失5,536百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	8,979
非流動資産	5,945
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	1,456
非流動負債	202

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取対価	8,503
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△567
連結範囲変更を伴う子会社出資持分譲渡による収入	7,936

（子会社の解散及び清算）

当社は、米国における栄養補助食品、健康食品等の製造及び販売事業を展開するために持株会社となるKI NUTRICARE, INC. を設立し、COUNTRY LIFE, LLC及びALLERGY RESEARCH GROUP LLCの出資持分の全部を取得しましたが、前中間連結会計期間において、両社の出資持分の全てを譲渡いたしました。

これにより、KI NUTRICARE, INC. の役割が終了したため、解散及び清算することとし、前中間連結会計期間において、その意思決定が完了しました。その結果、子会社の清算による利益4,153百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

11. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益 (円)	30.16	36.52

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	28,809	34,755
親会社の普通株主に帰属しない中間利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (百万円)	28,809	34,755
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	955,223	951,605

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。基本的1株当たり中間利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 基本的1株当たり中間利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前中間連結会計期間 284,025株

当中間連結会計期間 284,025株

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	14,400	14,402	14,400	14,377

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	48,264	—	8,729	56,994
その他	—	393	12,242	12,636
デリバティブ資産	—	1,597	—	1,597
合計	48,264	1,991	20,972	71,228
金融負債				
デリバティブ負債	—	239	—	239
合計	—	239	—	239

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	46,521	—	8,621	55,143
その他	—	374	12,434	12,808
デリバティブ資産	—	116	—	116
合計	46,521	490	21,056	68,069
金融負債				
デリバティブ負債	—	1,919	—	1,919
合計	—	1,919	—	1,919

活発な市場で取引される上場株式の公正価値については、期末日現在の市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法）等により測定しております。これらの非上場株式は、レベル3に分類しております。

その他に分類された資産は、主に投資事業有限責任組合への出資金であります。これらの投資事業有限責任組合への出資金の公正価値は、直近の利用可能な純資産価値に基づく公正価値で測定しているため、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、為替レート等の市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価額に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各中間連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	20,527	20,972
利得及び損失合計		
損益(注)1	1,180	161
その他の包括利益(注)2	134	△72
購入	757	789
売却	△1	—
分配金	△188	△722
その他	236	△71
期末残高	22,645	21,056

(注) 1. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

なお、当該損益は、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

13. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,100万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.15%)
- (3) 株式の取得価額の総額 15,000百万円(上限)
- (4) 取得する期間 2024年11月8日～2025年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2024年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額…………… 9,523百万円
- (2) 1株当たりの金額…………… 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2024年12月5日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮沢 琢
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多田 雅之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。